

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第206期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 大分銀行

【英訳名】 THE OITA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 姫野昌治

【本店の所在の場所】 大分県大分市府内町三丁目4番1号

【電話番号】 大分(097)534 1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 児玉雅紀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番4号(日本橋プラザビル内)
株式会社 大分銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3273 0051

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長兼東京事務所長 永木伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社 大分銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目3番4号)
株式会社 大分銀行 福岡支店
(福岡市博多区中洲五丁目6番20号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期 連結累計期間	平成23年度 第1四半期 連結累計期間	平成22年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	14,937	15,870	58,769
経常利益	百万円	3,090	4,554	12,016
四半期純利益	百万円	2,152	3,001	
当期純利益	百万円			6,013
四半期包括利益	百万円	10	4,721	
包括利益	百万円			2,851
純資産額	百万円	137,279	143,151	138,895
総資産額	百万円	2,798,826	2,849,274	2,737,641
1株当たり四半期純利益金額	円	12.55	17.76	
1株当たり当期純利益金額	円			35.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.65	4.75	4.79

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 平成22年度及び平成23年度第1四半期連結累計期間の1株当たり当期(四半期)純利益金額の算定における期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、(四半期末(期末)純資産の部合計 - 四半期末(期末)少数株主持分)を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。
- 6 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息の減少を主因に資金運用収益が減少したものの、貸倒引当金戻入益の計上によるその他経常収益の増加により、前第1四半期連結累計期間対比9億33百万円増加し、158億70百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息の減少による資金調達費用の減少により、前第1四半期連結累計期間対比5億32百万円減少し、113億15百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間対比14億64百万円増加し、45億54百万円となりました。四半期純利益は、経常利益の増加により、前第1四半期連結累計期間対比8億49百万円増加し、30億1百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

「銀行業」のセグメント経常収益は、前第1四半期連結累計期間対比11億8百万円増加し、137億13百万円となりました。「リース業」のセグメント経常収益は、前第1四半期連結累計期間対比69百万円増加し、21億84百万円となりました。また、「銀行業」のセグメント利益は、前第1四半期連結累計期間対比15億71百万円増加し、43億19百万円となりました。「リース業」のセグメント利益は、前第1四半期連結累計期間対比1億19百万円増加し、2億37百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金や公金預金が増加したこと等により、前連結会計年度末対比1,090億円増加し、2兆5,943億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出金が減少したこと等により、前連結会計年度末対比324億円減少し、1兆6,472億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末対比425億円増加し、8,978億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は、貸出金利息を中心に83億79百万円（前第1四半期連結累計期間対比2億62百万円減）、役務取引等収支は15億63百万円（前第1四半期連結累計期間対比33百万円増）、その他業務収支は4億14百万円（前第1四半期連結累計期間対比53百万円増）となりました。

国際業務部門の資金運用収支は、有価証券利息を中心に8億33百万円（前第1四半期連結累計期間対比73百万円増）、役務取引等収支は18百万円（前第1四半期連結累計期間対比0百万円増）となり、その他業務収支は89百万円（前第1四半期連結累計期間対比1億95百万円減）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	8,641	760		9,402
	当第1四半期連結累計期間	8,379	833		9,213
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	9,636	887	101	10,422
	当第1四半期連結累計期間	9,127	931	73	9,985
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	994	126	101	1,019
	当第1四半期連結累計期間	747	97	73	772
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,530	18		1,549
	当第1四半期連結累計期間	1,563	18		1,582
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,978	27		2,006
	当第1四半期連結累計期間	1,909	29		1,939
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	447	9		456
	当第1四半期連結累計期間	346	10		356
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	361	106		467
	当第1四半期連結累計期間	414	89		324
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,044	133		2,177
	当第1四半期連結累計期間	2,064	8		2,072
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,683	26		1,709
	当第1四半期連結累計期間	1,650	98		1,748

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。以下同様であります。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間1百万円）を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」欄は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を記載しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は、為替取引を中心に19億9百万円となりました。役務取引等費用は個人ローン業務を中心に3億46百万円となりました。役務取引等収支は15億63百万円となりました。国際業務部門の役務取引等収支は18百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,978	27	2,006
	当第1四半期連結累計期間	1,909	29	1,939
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	671		671
	当第1四半期連結累計期間	655		655
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	786	21	807
	当第1四半期連結累計期間	752	22	775
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	151		151
	当第1四半期連結累計期間	164		164
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	277		277
	当第1四半期連結累計期間	258		258
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	447	9	456
	当第1四半期連結累計期間	346	10	356
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	148	6	154
	当第1四半期連結累計期間	145	7	153
うち個人ローン業務	前第1四半期連結累計期間	154		154
	当第1四半期連結累計期間	154		154

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,410,621	10,006	2,420,627
	当第1四半期連結会計期間	2,433,835	12,226	2,446,061
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,342,397		1,342,397
	当第1四半期連結会計期間	1,380,128		1,380,128
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,032,032		1,032,032
	当第1四半期連結会計期間	1,016,304		1,016,304
うちその他	前第1四半期連結会計期間	36,191	10,006	46,197
	当第1四半期連結会計期間	37,403	12,226	49,629
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	142,332		142,332
	当第1四半期連結会計期間	148,298		148,298
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,552,953	10,006	2,562,960
	当第1四半期連結会計期間	2,582,134	12,226	2,594,360

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年 6月30日		平成23年 6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,694,106	100.00	1,647,293	100.00
製造業	175,538	10.36	160,044	9.71
農業、林業	1,862	0.11	1,549	0.09
漁業	5,502	0.32	5,665	0.34
鉱業、採石業、砂利採取業	4,538	0.27	4,113	0.25
建設業	37,258	2.20	35,512	2.16
電気・ガス・熱供給・水道業	17,236	1.02	17,138	1.04
情報通信業	6,909	0.41	6,580	0.40
運輸業、郵便業	46,788	2.76	45,887	2.79
卸売業、小売業	186,036	10.98	173,785	10.55
金融業、保険業	76,615	4.52	59,820	3.63
不動産業、物品賃貸業	202,719	11.97	186,401	11.32
各種サービス業	193,150	11.40	191,424	11.62
地方公共団体	318,165	18.78	334,371	20.30
その他	421,788	24.90	425,001	25.80
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,694,106		1,647,293	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,436,342	171,436,342	東京証券取引所 市場第1部 福岡証券取引所	単元株式数：1,000株
計	171,436,342	171,436,342		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		171,436		19,598,432		10,582,273

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,473,000	2,415	(注) 1、2
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,455,000	167,455	(注) 1
単元未満株式	普通株式 1,508,342		(注) 3
発行済株式総数	普通株式 171,436,342		
総株主の議決権		169,870	

(注) 1 1,000株につき、1個の議決権を有しております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当行所有の自己株式が58,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75433口)が所有する当行株式が2,415,000株含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が98株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大分銀行	大分県大分市府内町 3丁目4番1号	58,000	2,415,000	2,473,000	1.44
計		58,000	2,415,000	2,473,000	1.44

(注) 他人名義所有株式数については、「従業員持株ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75433口)東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2 【役員の状況】

役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	40,222	39,399
コールローン及び買入手形	82,000	186,000
買入金銭債権	5,838	6,054
商品有価証券	26	3,449
金銭の信託	4,782	4,737
有価証券	855,254	897,820
貸出金	1,679,742	1,647,293
外国為替	3,691	4,071
リース債権及びリース投資資産	14,688	14,352
その他資産	21,994	23,774
有形固定資産	38,926	38,854
無形固定資産	3,205	3,589
繰延税金資産	13,374	11,441
支払承諾見返	24,659	17,609
貸倒引当金	50,767	49,172
資産の部合計	2,737,641	2,849,274
負債の部		
預金	2,372,681	2,446,061
譲渡性預金	112,637	148,298
コールマネー及び売渡手形	19,956	20,182
借入金	24,291	22,939
外国為替	37	30
その他負債	22,824	30,502
賞与引当金	1,064	266
役員賞与引当金	54	12
退職給付引当金	10,179	10,236
役員退職慰労引当金	584	369
睡眠預金払戻損失引当金	1,807	1,648
再評価に係る繰延税金負債	7,914	7,914
負ののれん	52	48
支払承諾	24,659	17,609
負債の部合計	2,598,746	2,706,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	84,932	87,420
自己株式	740	682
株主資本合計	114,536	117,081
その他有価証券評価差額金	7,766	9,551
繰延ヘッジ損益	743	901
土地再評価差額金	9,784	9,784
その他の包括利益累計額合計	16,807	18,434
少数株主持分	7,551	7,635
純資産の部合計	138,895	143,151
負債及び純資産の部合計	2,737,641	2,849,274

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	14,937	15,870
資金運用収益	10,422	9,985
(うち貸出金利息)	7,397	6,903
(うち有価証券利息配当金)	2,978	3,031
役務取引等収益	2,006	1,939
その他業務収益	2,177	2,072
その他経常収益	330	1,872
経常費用	11,847	11,315
資金調達費用	1,021	773
(うち預金利息)	686	442
役務取引等費用	456	356
その他業務費用	1,709	1,748
営業経費	8,003	8,067
その他経常費用	655	370
経常利益	3,090	4,554
特別利益	540	-
貸倒引当金戻入益	486	-
償却債権取立益	54	-
特別損失	139	0
固定資産処分損	11	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	127	-
税金等調整前四半期純利益	3,491	4,553
法人税、住民税及び事業税	887	557
法人税等調整額	292	897
法人税等合計	1,180	1,454
少数株主損益調整前四半期純利益	2,310	3,098
少数株主利益	158	96
四半期純利益	2,152	3,001

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,310	3,098
その他の包括利益	2,300	1,622
その他有価証券評価差額金	1,895	1,780
繰延ヘッジ損益	404	157
四半期包括利益	10	4,721
親会社株主に係る四半期包括利益	141	4,629
少数株主に係る四半期包括利益	151	91

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の処理	連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。
破綻先債権額 5,925百万円	破綻先債権額 6,192百万円
延滞債権額 72,924百万円	延滞債権額 72,984百万円
3ヵ月以上延滞債権額 百万円	3ヵ月以上延滞債権額 百万円
貸出条件緩和債権額 14,878百万円	貸出条件緩和債権額 15,018百万円
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	1 その他経常収益には、貸倒引当金戻入益1,570百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 851百万円	減価償却費 825百万円
負ののれんの償却額 3百万円	負ののれんの償却額 3百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	514	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	514	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(注) 平成23年6月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する株式に対する配当金7百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	12,547	1,913	14,461	476	14,937		14,937
セグメント間の内 部経常収益	57	202	260	168	428	428	
計	12,605	2,115	14,721	644	15,365	428	14,937
セグメント利益	2,748	118	2,866	153	3,020	69	3,090

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であり
ます。
3 セグメント利益の調整額69百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	13,652	1,974	15,626	455	16,081	211	15,870
セグメント間の内 部経常収益	61	209	271	184	455	455	
計	13,713	2,184	15,897	639	16,536	666	15,870
セグメント利益	4,319	237	4,557	5	4,563	9	4,554

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であり
ます。
3 外部顧客に対する経常収益の調整額 211百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
4 セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去であります。
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,953	2,955	2
地方債			
短期社債			
社債	279	282	3
その他			
合計	3,232	3,238	5

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	32,562	37,863	5,300
債券	625,053	633,060	8,006
国債	282,540	284,259	1,718
地方債	122,940	126,156	3,215
短期社債			
社債	219,572	222,644	3,071
その他	177,550	176,845	704
合計	835,166	847,769	12,602

その他有価証券で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、219百万円(株式219百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

当第1四半期連結会計期間

1 満期保有目的の債券(平成23年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,952	2,962	9
地方債			
短期社債			
社債	279	281	2
その他			
合計	3,231	3,244	12

2 その他有価証券(平成23年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	32,449	36,793	4,344
債券	666,453	677,379	10,925
国債	325,049	328,497	3,448
地方債	118,773	122,673	3,900
短期社債			
社債	222,630	226,207	3,577
その他	175,930	176,220	290
合計	874,833	890,393	15,559

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、192百万円(株式192百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	12.55	17.76
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,152	3,001
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,152	3,001
普通株式の期中平均株式数	千株	171,393	169,015

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(当第1四半期連結累計期間2,362千株)を控除し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社大分銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大分銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大分銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。